

先般の安倍晋三首相の訪米や安保法制の国会提出を通じて日米同盟の強化は、東アジア地域の安全を担保する抑止力の強化を狙っていることだろう。環太平洋連携協定(TPP)も中国のような国家資本主義に対比し、自由貿易経済体制の高いルールを定着させるといふ戦略的意義が大きい。現在の中国と日本の発展段階を比べてみると、およそ40年の差があるのではないかとされている。必ずしも国の発展段階の指標となるものではないが、東京オリンピックや大阪万博の開催から北京オリンピックや上海万博の開催まで約40年。他方、経済力、軍事力を含んだ国力の概念で比較すれば2010年に中国が国内総生産(GDP)で日本を追い越し世界第2の経済大国となったように、国力のバランスは中国に有利なようにシフトしてきている。

翻って日中関係を見ると、これもおよそ40年の周期で大きく動いてきた。日本の近代の夜明けであるペリー提督の浦賀来航(18

日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均



山陽時評

たなか・ひとし 1947年京都府生まれ。京都大学法学部卒。1969年外務省入省。在サンフランシスコ総領事、経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から外務審議官。05年退任し、10年10月から現職。著書に「外交の力」ほか。

53年)から日清戦争(94年)まで約40年、それから40年程度の間隔で日中戦争(1937年)、日中国

日中関係の将来像

共存ビジョン提示を

交正常化(72年)そして日中のGDP逆転(2010年)が起きている。GDP逆転から40年の時が経過する2050年に日中関係はどうなっているのだろうか。

国土交通省は、同年に日本の人口は3千万人減り9700万人となり、全国の6割以上の地域で人口が10年時点の半分以上になるという試算を昨年発表した。

政策の結果、労働人口は減り始め、30年ごろには総人口もピークとなるとの予測がされている。しかし日中の経済成長率格差はこれからも大きいであろうし、50年に向けて国力の格差は加速度的に開いていくと言えるのだろう。

中国で共産党一党独裁政治体制が続き、上述のように日中の国力のバランスが変わり、中国が東アジア地域で覇権を求めていくようなこと

また、日本経済研究センターによれば人口減の結果、日本のGDPは30年ごろからマイナスに転じるという。もちろんこれは政府が少子高齢化、労働力の減少に何ら有効な手だてを講じなかった場合の推計であらうし、日本経済もさ

らなる技術革新で労働生産性を上げていくことが期待される。中国もこれまでのような高成長を継続できるとは到底考えられず、人口も一人っ子

は、日本にとって著しく不都合である。そのような結果を防ぐ手だてを講じなければならぬ。そのためには日本経済の活力を取り戻すこと、移民の受け入れを含め適切な人口政策が推進されること、不断の技術革新を進めていくことが肝要である。安倍政権が力を入れている安保体制強化も重要な要素である。しかしながらそれだけでは到底十分ではない。中国の建設的な役割を確かなものとするように外交が機能しなければならぬ

構想」とロシアが主導する「ユーラシア経済同盟」は中央アジアの開発のため連携する動きを見せている。中国との相互依存関係も大きくなっている米国にとって、中国との関係は最も優先度の高い外交課題となっている。

日本の将来を考えれば、東アジアで中国と共存・共栄できる関係を構築していくことが極めて重要である。このためには中国の行動を待つのではなく、日本側から日本が望む将来の日中関係のビジョンを示すべきなのである。抑止力を維持強化していくことは必要であるが、同時に中国を巻き込んで協力できる分野を拡大していくことも必要である。貿易投資分野についてはTPPの成立と並行して東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の締結を促進するべきであらうし、金融分野では日本はアジアインフラ投資銀行(AIIB)に参加をしてアジア開発銀行(ADB)との協調を促進していくべきだろう。さらには、エネルギー分野や環境分野で枠組みを構築し地域協力を促進していくべきなのだろう。